

独立行政法人国立文化財機構 中期計画案 新旧対照表

・変更部分は赤字で下線。

中期計画 (変更後)		中期計画 (変更前)	
1 予算(中期計画の予算) 平成18年度～平成22年度予算 (単位:百万円)		1 予算(中期計画の予算) 平成18年度～平成22年度予算 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
収 入		収 入	
運営費交付金	43,759	運営費交付金	43,759
施設整備費補助金	<u>25,019</u>	施設整備費補助金	22,707
<u>文化芸術情報電子化推進費補助金</u>	<u>700</u>	<u>(新 規)</u>	<u>(新規)</u>
展示事業等収入	5,545	展示事業等収入	5,545
受託収入	130	受託収入	130
計	<u>75,153</u>	計	72,141
支 出		支 出	
運営事業費	12,109	管理経費	12,109
うち人件費	4,164	うち人件費	4,164
うち一般管理費	7,945	うち一般管理費	7,945
業務経費	37,195	業務経費	37,195
うち人件費	13,216	うち人件費	13,216
うち調査研究事業費	7,240	うち調査研究事業費	7,240
うち情報公開事業費	803	うち情報公開事業費	803
うち研修事業費	113	うち研修事業費	113
うち国際研究協力事業費	1,573	うち国際研究協力事業費	1,573
うち展示出版事業費	818	うち展示出版事業費	818
うち展覧事業費	12,807	うち展覧事業費	12,807
うち教育普及事業費	625	うち教育普及事業費	625
施設整備費	<u>25,019</u>	施設整備費	22,707
<u>文化芸術情報電子化推進費</u>	<u>700</u>	<u>(新 規)</u>	<u>(新規)</u>
受託事業費	130	受託事業費	130
計	<u>75,153</u>	計	72,141

中期計画（変更後）	中期計画（変更前）
<p>〔運営費交付金の算定ルール〕</p> <p>【中期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠】</p> <p>上記算定ルール等に基づき、以下の仮定の下に試算している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金の見積りについては、中期計画期間中に、人件費（△５％（退職手当等を除く）、一般管理費（△１５％）、業務経費（△５％）と仮定して試算。 ・また、一般管理費（物件費）の１０％相当を５ヶ年計画（２３年度まで）により抑制することとし、中期計画期間中の各年度の削減額ν（統合効果）を試算。 ・人件費の見積りについては、σ（人件費調整係数）は変動がないもの（±０％）として試算。 ・θ（消費者物価指数）は勘案せず、γ（業務政策係数）を一律１として試算。 ・自己収入の見積りについては、μ（収入政策係数）は平成１８年度予算額を基準として各事業年度一律１％の増額、λ（収入調整係数）は一律１として試算。 ・施設整備費補助金については、平成１９年度以降の施設・設備整備計画に基づき試算。 ・<u>文化芸術情報電子化推進費補助金については、平成２１年度の予算に基づき試算。</u> 	<p>〔運営費交付金の算定ルール〕</p> <p>【中期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠】</p> <p>上記算定ルール等に基づき、以下の仮定の下に試算している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金の見積りについては、中期計画期間中に、人件費（△５％（退職手当等を除く）、一般管理費（△１５％）、業務経費（△５％）と仮定して試算。 ・また、一般管理費（物件費）の１０％相当を５ヶ年計画（２３年度まで）により抑制することとし、中期計画期間中の各年度の削減額ν（統合効果）を試算。 ・人件費の見積りについては、σ（人件費調整係数）は変動がないもの（±０％）として試算。 ・θ（消費者物価指数）は勘案せず、γ（業務政策係数）を一律１として試算。 ・自己収入の見積りについては、μ（収入政策係数）は平成１８年度予算額を基準として各事業年度一律１％の増額、λ（収入調整係数）は一律１として試算。 ・施設整備費補助金については、平成１９年度以降の施設・設備整備計画に基づき試算。 ・<u>（新 規）</u>

中期計画 (変更後)			中期計画 (変更前)		
3 資金計画 平成18年度～平成22年度資金計画 (単位:百万円)			3 資金計画 平成18年度～平成22年度資金計画 (単位:百万円)		
区	分	金額	区	分	金額
資金支出		<u>75,153</u>	資金支出		72,141
業務活動による支出		<u>41,250</u>	業務活動による支出		40,550
投資活動による支出		<u>33,903</u>	投資活動による支出		31,591
資金収入		<u>75,153</u>	資金収入		72,141
業務活動による収入		<u>50,134</u>	業務活動による収入		49,434
運営費交付金による収入		43,759	運営費交付金による収入		43,759
展示事業等による収入		5,545	展示事業等による収入		5,545
受託収入		130	受託収入		130
<u>文化芸術情報電子化推進費補助金による収入</u>		<u>700</u>	<u>(新規)</u>		<u>(新規)</u>
投資活動による収入		<u>25,019</u>	投資活動による収入		22,707
施設整備費補助金による収入		<u>25,019</u>	施設整備費補助金による収入		22,707

中期計画(変更後)			中期計画(変更前)		
施設・設備に関する計画			施設・設備に関する計画		
施設・整備の内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設・整備の内容	予定額 (単位:百万円)	財 源
東京国立博物館 東洋館耐震補強等改修工事	4,021	施設整備費補助金 *	東京国立博物館 東洋館耐震補強等改修工事	3,239	施設整備費補助金
京都国立博物館 平常展示館建替工事(19年度～23年度)	15,473	施設整備費補助金	京都国立博物館 平常展示館建替工事(19年度～23年度)	15,473	施設整備費補助金
奈良国立博物館 西新館免震陳列ケース新設	1,050	施設整備費補助金 *	奈良国立博物館 西新館免震陳列ケース新設	500	施設整備費補助金
<u>西新館耐震補強工事</u>	750	<u>施設整備費補助金</u> *	<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>
<u>仏教美術資料研究センター 耐震補強工事</u>	230	<u>施設整備費補助金</u> *	<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>
文化財最先端研究設備整備	26	施設整備費補助金	文化財最先端研究設備整備	26	施設整備費補助金
奈良文化財研究所 本館改築(20年度～25年度)	3,469	施設整備費補助金	奈良文化財研究所 本館改築(20年度～25年度)	3,469	施設整備費補助金
(脚注) 金額については見込みである。 また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加されることがあり得る。			(脚注) 金額については見込みである。 また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加されることがあり得る。		

※ 中期計画案については現時点のものであり、財務省との協議等によって変更の可能性がある。

※ 上記表の「*」印は、平成20年度補正予算で計画された施設整備である。